立憲民主党 The Constitutional Democratic Party of Japan
Takemasa Report No.247
2022.5.15 立憲民主プレス 埼玉県第１区総支部号外版

国民に力を。安全安心を実現。

立憲民主編集部
〒102-0093
千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
Tel.03-6811-2301 Fax.03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
https://cdp-japan.jp

連絡先
立憲民主党埼玉県第１区総支部
〒330-0074
浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
Tel.048-832-3810 Fax. 048-832-3846
voice@takemasa-k.jp
https://takemasa-k.jp

立憲民主党埼玉県第１区総支部長

たけまさ 公一

２面特集 ⇒⇒⇒ 高木まり県議会議員

物価高騰対策を

ガソリン価格が１リットル１７０円を超え、小麦の政府卸売価格が引き上げられ、昨年からの建設資材の価格高も変わらず、６月には各種生活必需品や食料品が、そして９月には衣料品のそれぞれ引き上げが予想されます。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う、原材料の品薄や高騰も追い打ちをかけています。

併せて、２０年ぶりの円安の進展が輸入物価の高騰を招いています。円安は、輸出に有利とされたのは過去の話で、水平分業（製造業の各国間役割分担）が進む中、行き過ぎた円安は消費を冷やし、国内産業のコスト増につながっています。それぞれ早急な対策が必要です。

政府はガソリン価格高騰には石油元売りへの補助金や石油備蓄の放出を進めましたが、不十分です。一方、電力供給がひっ迫するといわれていますが、説明も不十分です。エネルギー政策の議論の深堀りと対策を、具体的取り組みも含めて行う必要があります。

金融政策は、黒田日銀総裁のもと進めてきたゼロ金利政策では、日米金利差の拡大により円安が一層進みます。黒田総裁の任期が一年を切る中で、金融政策の見直しとソフトランディング（金利を上げるショックを和らげる経済対策）が欠かせません。また、米国財務省にしっかりと話をしなければなりません。

経済安全保障推進法案に賛成し可決成立

政府提出の経済安全保障推進法案は ①重要物資の安定的供給の確保 ②基幹インフラの安定的な提供の確保 ③特許出願の非公開化 ④先端的な重要技術の開発支援が主な内容です。

コロナ禍で、マスクが国内で生産されておらず品薄になったことなどが法案のきっかけです。ただし、企業活動にも制約が課され、個人情報保護にも影響があり、審議を尽くす必要があります。立憲民主党は、審議でそれらを指摘し、付帯決議にも盛り込むことを提案し賛成し、法案は可決成立します。

コロナ禍で、ロシアによるウクライナ侵攻という国難だからこそ現実的な対応とが必要です。ただし、丁寧な説明が政府に、十分な議論が国会に求められます。そのためにも、立憲民主党内の外交安保、エネルギー、経済財政金融の議論の深堀りとそのリード役を担っていきます。

埼玉県第１区総支部長 たけまさ（武正）公一

1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、チャレンジを。

立憲埼玉１区からのお知らせ

たけまさ公一 公式サイト takemasa-k.jp

ボランティア活動や語る会の詳細、お申込み方法などは公式サイトをご覧ください。

たけまさで検索！

たけまさ公一 SNSやってます！

たけまさ公一 女性の会

6月7日（火）14：20～
ロイヤルパインズホテル浦和 4階ロイヤルクラウン
参加費 1500円 コーヒー付き
ゲスト 小川淳也 衆議院議員
琴演奏 増田あつし

お申し込み方法など詳細は、たけまさ公一事務所 **048-832-3810** までお問い合せください。

立憲民主党埼玉県参議院選挙区第２総支部長

高木　まり

この国を、その先へ。～動けば変わる～

立憲民主党は、２月８日の第 42 回常任幹事会において、今年７月に行われる参議院選挙の埼玉県選挙区における公認候補として、高木まり埼玉県議の公認を決定しました。

高木まり県議は、衆議院議員枝野幸男秘書等を経て、さいたま市議２期、埼玉県議３期。
３人の子ども（長女・長男次男の双子）を育てる母親でもあります。

高木まりは、目指します！

1 支え合いの社会への転換で、暮らしに安心を

- 介護、医療、保育、放課後児童クラブ、障害福祉サービスなどのベーシックサービスの質・量の充実
  従事する職員の待遇改善も
- 誰もが必要に応じて育児休業や介護休業が取得でき、長時間労働が規制されるワークライフバランスの実現
- 「住まい」を支える公的家賃補助制度の創設

2 未来を創る「人」に、「技術」に集中投資を

- 教育分野への投資の大幅拡大　小中学校の給食費無償化から大学生への給付型奨学金の大幅拡充まで
- 子どもを産んでみたいと思える環境の整備
- 脱炭素社会に向けた自然エネルギーや省エネ技術への投資拡大
- 次代を担う技術を創造する企業・研究機関・大学等をしっかり支援
- 中小企業の生産性向上に向けた取組みの支援

3 地域発のアイディアで、現場に合った政策が生かせる政治に

- 地方自治体の政策自由度を高める財源配分の変更
- 地域のニーズに基づく新たな取り組みの足かせになる国の規制の緩和
- 埼玉県の医師不足、看護師不足、病床不足の解消

4 一人一人の個性が輝く、公平公正な社会に

- ジェンダー平等　男女間賃金格差是正、LGBT 差別解消、選択的夫婦別姓の実現
- 障害があっても、その人が望む暮らしができる社会に
- 不平等が顕在化しない災害対策の点検

5 金融は、財政は、改革は

- 常態化している異次元緩和といった金融政策や財政出動に依存しない経済の構築
- DX を進め、常に費用対効果を念頭に置き、事業の検証サイクルの実施

プロフィール

1967 年８月 12 日生まれ。しし座・AB 型。
父の転勤により、小学校まで栃木県（日光市・小山市）で過ごす。
中学よりさいたま市（現さいたま市立常盤中学校卒業）。
1986 年　お茶の水女子大学附属高校卒業。
1991 年　東京大学法学部卒業。　東京銀行（現・三菱 UFJ 銀行）勤務。
1996 年　衆議院議員枝野幸男秘書。
2003 年　さいたま市議会議員に当選。その後２期連続トップ当選。
2011 年～　埼玉県議会議員に当選。３期連続当選。会派の政調会長。
＜現在＞　・埼玉県議会会派「埼玉民主フォーラム」所属
　　・立憲民主党埼玉県参議院選挙区第２総支部長
＜家族＞　夫、高校生の長女、中学生の双子の長男・次男の５人家族
＜趣味＞　マンションのミニ庭でのガーデニング
　　忙しくてほとんどできなくなっている裁縫

連絡先
〒331-0812　さいたま市北区宮原町 2-16-18
TEL : 048-654-2559　FAX : 048-652-6445
E-mail : takagi@marit.jp　URL：http://www.marit.jp